

この訓練は、就職を目的とした厚生労働大臣認定の  
公的職業訓練です。



訓練番号：5-08-19-002-03-0019

## 求職者支援訓練（実践コース）

# 宅建スキル養成科

40年を超える人材教育の経験と実績で

求職者を強力に誠実にサポートします！

**訓練目標** 不動産関連企業及び建築関連企業の営業職、事務職への就職を目指し、不動産取引における様々な知識の習得と顧客に対して資産運用等の適切なアドバイスを行えるようになることを目標とします。

**募集期間** 令和8年6月15日(月)～

令和8年7月13日(月)

**選考方法** 面接 筆記試験  
**選考日** 令和8年7月17日(金)13:00～  
**選考結果通知日** 令和8年7月24日(金)  
・持ち物 筆記用具、印鑑

**訓練期間** 令和8年8月4日(火)～令和8年11月2日(月) 9:00～15:50 (8月4日は9:00～14:50)  
3ヶ月 (休日)土、日、祝日、8/10、8/12、8/13、8/14(夏季休業)

**定員** 12名

**自己負担金** 5,000円(税込み) (テキスト代)  
※入学後のお支払いとなります。  
なお、職場見学等の交通費は実費自己負担となります。  
駐車場あり(無料)

**申込方法** ① 住居所を管轄するハローワークで職業相談・求職申込後、受講申込書に必要事項をご記入の上、お手続きください。  
② ハローワークにて受付後、裏面の訓練実施施設までお電話にて詳細をお問い合わせください。

**修了後に取得できる資格** 訓練修了後に無試験で取得できる資格はありませんが、宅地建物取引士の受験対策に対応したカリキュラムとなっています。  
**訓練修了後の関連職種** 不動産会社、建設会社等、不動産取引業全般の営業職、事務職

**訓練受講中の手当** 一定の要件を満たす方には、訓練受講期間中に雇用保険(基本手当、受講手当、通所手当)又は、職業訓練受講給付金(職業訓練受講手当(月額10万円)、通所手当)が支給されます。

※詳しいことは、住居所を管轄するハローワークへお問い合わせください。



訓練実施機関  
(株) 建築資料研究社  
訓練実施施設  
日建学院 山梨校

※駐車料は無料となっております。(15台駐車可能。)  
※本訓練の説明会の開催(随時)  
詳しい訓練内容を知りたい方は、日建学院山梨校(裏面に掲載)あてにご連絡ください。ご希望にあわせて日程の調整をさせていただきます。

## 訓練カリキュラムの内容

### 【学科】

- 安全衛生/情報機器作業の留意点・安全衛生の必要性について/1h
- 民法基礎/契約、能力、意思表示、代理、物権、担保制度、賃貸借、相続、時効の基礎/9h
- 権利関係/民法、借地借家法、不動産登記法、区分所有法/56h
- 宅建業法/宅地建物取引業法及び同法の関係法令/48h
- 法令上の制限/都市計画法、建築基準法、土地区画整理法、国土利用計画法、農地法、宅地造成等規制法/36h
- 税法・その他/税法、地価公示法、需給と取引の実務、不動産鑑定評価、個人情報保護法、デジタルデータを扱う際の著作権などのルール等/16h

### 【実技】

- 権利関係実務/権利関係法(民法・借地借家法・不動産登記法・区分所有法)に基づく不動産取引権利関係の処理の仕方/46h
- 宅建業法実務/宅地建物取引業法及び同法の関係法令に基づく不動産取引方法、重要事項説明書作成、不動産取引の演習/30h
- 法令上の制限の実務/土地・建物の法令上の制限に関する手続き、建物の建築及び修繕、宅地の造成及び転用の規制に関する手続きについての演習と解説/24h
- 税法・その他の実務/ 不動産取得税、固定資産税、譲渡所得税、贈与税の説明とアドバイスの演習  
地価公示法、不動産の鑑定評価、住宅金融支援機構、景品表示法、土地建物等の演習と解説/8h
- 不動産取引の実務/現地調査の仕方、重要事項説明書の作成方法、契約書面の作成方法、修了審査等、不動産取引における資金運用等のアドバイス/23h

### 【その他】

- 職場見学/ 6h×1
- ジョブカードを活用したキャリアコンサルティング

### 【感染症の拡大防止の取り組みについて】

- ・来校時の非接触型体温計にての検温 ・アルコール消毒設置 ・定期的な換気
- ・マスク着用の推奨 ・可能な限り間隔を空けた座席レイアウト等

【訓練時間総合計】303 時間

あなたの「夢」応援します。

選考会場・訓練実施場所

# 日建学院

## 山梨校

TEL 055-263-5100 担当者 柳

FAX 055-263-6001

〒406-0035 山梨県笛吹市石和町広瀬 782

実施機関：(株) 建築資料研究社

